

令和4年6月9日

東伊豆町議会議長 稲葉 義仁 様

総務経済常任委員会  
委員長 須佐 衛

### 総務経済常任委員会報告書

本委員会に付託された事件について、調査の結果を別紙のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

## 別 紙

### 1. 調査事件

農漁業の事業継承・後継者問題について

### 2. 調査の経過

#### (1) 会議回数、月日、場所、出席委員等

ア. 第1回 2月22日(火) 役場4階 第一委員会室

出席委員

6番	西塚 孝男	7番	須佐 衛
10番	内山 慎一	11番	藤井 廣明
12番	鈴木 勉	14番	山田 直志

オブザーバー

議長 稲葉 義仁

職務のために出席した者の職氏名

議会事務局長	国持 健一
議会事務局書記	榊原 大太

イ. 第2回 3月2日(水) 役場4階 第一委員会室

出席委員

6番	西塚 孝男	7番	須佐 衛
10番	内山 慎一	11番	藤井 廣明
12番	鈴木 勉	14番	山田 直志

オブザーバー

議長 稲葉 義仁

説明のために出席した者の職氏名

観光産業課長	山田 義則
観光産業課長補佐兼農林水産振興係長	山西 和孝
観光産業課農林水産振興係技師	加藤 良太

職務のために出席した者の職氏名

議会事務局長	国持 健一
議会事務局書記	榊原 大太

ウ. 第3回 4月5日(火) 役場4階 第一委員会室

出席委員

7番 須佐 衛 10番 内山 慎一  
11番 藤井 廣明 12番 鈴木 勉  
14番 山田 直志

オブザーバー

議長 稲葉 義仁

職務のために出席した者の職氏名

議会事務局長 福岡 俊裕  
議会事務局書記 榊原 大太

エ. 第4回 5月19日(木) 役場4階 第一委員会室

出席委員

6番 西塚 孝男 7番 須佐 衛  
10番 内山 慎一 11番 藤井 廣明  
12番 鈴木 勉 14番 山田 直志

職務のために出席した者の職氏名

議会事務局長 福岡 俊裕  
議会事務局書記 榊原 大太

オ. 第5回 5月30日(月) 役場4階 第一委員会室

出席委員

6番 西塚 孝男 7番 須佐 衛  
10番 内山 慎一 11番 藤井 廣明  
12番 鈴木 勉 14番 山田 直志

参考人として出席した者の氏名

農業関係者 佐藤 大知  
漁業関係者 稲葉 圭三

職務のために出席した者の職氏名

議会事務局長 福岡 俊裕  
議会事務局書記 榊原 大太

カ. 第6回 6月3日(金) 役場4階 第一委員会室

出席委員

6番 西塚 孝男      7番 須佐 衛  
10番 内山 慎一    11番 藤井 廣明  
12番 鈴木 勉      14番 山田 直志

職務のために出席した者の職氏名

議会事務局長      福岡 俊裕  
議会事務局書記   榊原 大太

### 3. 調査に至る経緯

事業継承と後継者問題に関する所管事務調査は、当常任委員会がコロナ禍で疲弊した町内産業の調査を行ってきた中で、少子高齢化の問題と合わせて内在化している農漁業者の後継者問題に、特に着目して調査をすることになった。

### 4. 調査の結果

#### (1) 農業、漁業の現状

- ① 農家・農業者は、この20年間で40%以上が減少している。現在の販売農家の人員は、65歳以上の方が192人62.5%を占めている。また、後継者を確保している農家は32軒18.3%である。

i 農家数の推移 (単位：戸)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総農家数	443	378	347	316	265
内販売農家数	315	264	241	191	175

※販売農家とは、30a以上耕作し、販売額が年間50万円以上の農家

ii 後継者確保状況 (販売農家：戸)

	販売農家数	確保している	確保していない
2000年	315	172 (54.6%)	107
2020年	175	32 (18.3%)	133

iii 販売農家人員の年齢構成 (単位：人)

合 計	～64 歳	65 歳～	70 歳～	75 歳～	80 歳～	85 歳～
307	115	46	53	45	26	22

高齢者合計 192 人、販売農家人員の 62.5% 資料：農業センサス 2020

iv 主要農産物の出荷額 ※伊豆太陽農協扱い (1 市 5 町) (単位：千円)

	2006 年	2010 年	2015 年	2019 年	2019 年 /2006 年
柑橘出荷額	328,028	194,487	180,199	150,689	49.5%
花き出荷額	364,900	233,630	185,396	134,445	36.8%
野菜等出荷額	474,335	382,715	488,819	465,949	98.2%

※柑橘 (ハウスみかん、ニューサマーオレンジ、甘夏、ポンカン)

※花き (カーネーション、マーガレット、金魚草)

※野菜等 (わさび、イチゴ、きぬさやえんどう)

② 漁業者も、この 20 年間で船数、就業者がほぼ半減している。漁業の後継者も 9 軒 18.0% である。

v 漁業経営体数の推移 (単位 上段：件、下段：人)

	1998 年	2003 年	2008 年	2013 年	2018 年
経営体数	92	94	76	72	50
漁業就業者	125	125	109	107	64

vi 自家漁業の後継者の有無 (単位：件)

漁業経営体数	後継者あり	後継者あり比率	後継者なし
50	9	18.0%	41

vii 主要海産物の出荷量推移 ※伊豆漁協扱い (1 市 5 町) (単位：t)

	2005 年	2009 年	2014 年	2018 年	2018 年 /2005 年
出荷量	9,275	9,795	8,455	5,748	61.9%

※2005 年稲取漁協出荷量 1,438 t

- ③ この間の新規参入者は、農漁業ともに1名ずつである。また現在、国・県の支援制度を活用しているのは、農業者で2名いる。
- ④ 農業者、漁業者とも、今後10年で大幅な減少が予想される。それは、産業としての農漁業の消滅を招きかねない。
- ⑤ ハウスみかん、カーネーション、金目鯛などの農水産物で、隆盛を築いた時期もある当町の農漁業であるが、産地間の競争が進み、従来の生産体制では経営を維持することが困難になっている。
- ⑥ Uターンによる後継者や経営規模の拡大に取り組んだ農業者、漁業者については、困難を抱えながらも、販路の拡大などで意欲的な取り組みが行われている。
- ⑦ 農業者・漁業者ともに、「家業を継ぐ」という認識で継承されていることが多い。一度、町外で働いてもUターンで農漁業に就業している人が少なくはない。親の働く姿とともに、生産や漁の魅力により、農漁業の価値が伝えられているところでは、家業が継がれていることも感じた。

## 5. 調査の中で明らかになった課題

### (1) 現在の農漁業者に届く支援を

事業継承・後継者の確保からも、従事者の生産意欲を高める支援が必要不可欠である。また、安定した収入の確保につなげる支援を行政はすべきである。現在の経営の維持発展がなければ、次世代に継承できない。

#### ① 農業関係

##### i 労働力の確保について

農業経営を維持する、また、経営規模を拡大する上で、最大の課題は労働力の確保である。農業者の労働環境の改善・充実と合わせて、町内外でパート、アルバイト、ボランティア等による労働力の確保が見込める体制、仕組みが必要である。

- ii 活用できる農地を開示できる体制を整えることについて  
農地を借りたいが、土地所有者も貸し出しの意向も分からず、行政でも教えてもらえないことが、規模拡大など経営計画を立案する上で障害となっている。所有者の意向をもとに農地の情報開示ができるよう、農地台帳等の整備を進められたい。
- iii 園地内の整備補修への支援について  
近年、自然災害の頻発化にともない、防災対策や園地整備、道路整備等が欠かせなくなっているが、従前からあった生コン支給事業は終了している。農地を守ることは町を守ることに通じており、露地での生産を支援する事業を検討されたい。

## ② 漁業関係

- i 食害対策に対する支援について  
せっかく金目鯛を釣り上げても途中でサメやバラムツ、イルカなどに奪われる事例が多くなっている。それに対し、花火（煙火）の資格取得や突き棒などによる野生生物の排除の検討も進んでいて、こうした取り組みを支援することを求めたい。
- ii 漁網規格の拡大統一化について  
金目鯛の操業規制の検討も行われているが、静岡県は古くから一本釣りで行われている。神奈川、東京、千葉の周辺県は、大型船による底引き網漁が中心となっており、網の目が細かく金目鯛の稚魚なども根こそぎ水揚げしている現状がある。  
資源を守り、持続可能な漁業をめざして、漁網の網目の拡大と統一化が必要である。
- iii 漁業への支援・施策について  
漁業への支援や施策は、農業への施策に比べ不十分な面も見受けられる。漁業への支援や施策も、農業と同等に充実させるよう検討されたい。

## ③ 農漁業に共通する事項

- i 燃油、資機材等の高騰は、経営を揺るがす大きな要因となっている。  
地方創生臨時交付金の活用等で支援を行うこと。

- ii 販路開拓のために、ふるさと納税やネット販売も想定した個別売りに対応できる、町の“産直センター”のような施設・機能を検討すること。
- iii 町の一次産業を後世へ伝えるため、農漁業の仕事の様子をプロモーションビデオに収めて学習教材とすること。また、学校給食等において地産地消への啓蒙の取り組みを強化すること。
- iv 「こらっしえ」などの産直施設や町の観光イベント等において、農漁業の紹介や製品のアピールの機会を増やすこと。また、これまで活用されていない規格外品や魚種の活用についても研究を進められたい。
- v 将来の後継者、農業漁業への参入・新規参入の拡大を図ること。

## (2) 農漁業の未来を展望した基盤整備の推進を

### ① 農地の圃場整備に取り組む

中山間地域整備事業での圃場整備は、新規参入や経営規模拡大の効果을上げていて、農業経営振興会や新規就農者からもその必要性が強く訴えられた。町は国・県と連携を進めながら、未来を展望できる施策にいち早く着手すること。

### ② 生産体制の維持・近代化の推進

漁に欠かせない燃料、氷・冷凍施設など生産支援施設の老朽化が進んでおり、機能を維持確保するため伊豆漁協と連携して取り組まれない。さらに、船の整備・近代化なども支援されたい。

### ③ 海洋資源の有効な活用に向けて

町内の漁業の主要な産品は、天草、クジラ、マグロ、サバ、現在の金目鯛と時代とともに変わってきた。沿岸漁業の中で、海洋資源について、魚、貝、天草など、資源の調査、活用について研究を行うこと。

### ④ 持続可能な地域の取り組みを

世界情勢の急変により、肥料・飼料等の高騰も懸念されている。観光地である東伊豆町にとって、旅館等で廃棄される食物残渣を肥飼料に転化させる取り組みは非常に有意義で、町や関係機関において研究を進められたい。



### (3) 新規参入者の課題

- ① 2年の研修と5年の実習スキームによる国・県の制度はあるが、年数で支援が切れてしまう。新規参入者は、就業の中で新たな課題に直面し克服することになる。新たな参入者を迎え入れるためにも、継続的な相談体制と柔軟な支援対応が望まれる。
- ② 漁業者の新規参入では、研修のために乗り込む漁船が小さく対応が難しいという課題がある。他地域では大型船から独立する事例も見られることから、研修船や参入者への町独自の支援が検討されるべきである。

## 6. 委員会の意見

農漁業ともに、衰退の岐路に直面している。農漁業は生業としてだけでなく、国土や山海の自然環境の保全、また町の観光を支える役割を担っている。町が、これまで農業振興、漁業振興について限定的な対応であったことが、今回の事業継承・後継者問題の調査で見えてきた。この問題を解決するためにも、農業振興、漁業振興に取り組むことを強く要望する。